



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社 有沢製作所  
 コード番号 5208 URL <http://www.arisawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有沢 悠太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 増田 竹史  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 025-524-7101

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,321	5.0	705	31.7	1,177	11.0	1,167	50.2
2022年3月期第1四半期	10,785		1,032		1,060		777	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,479百万円 (83.1%) 2022年3月期第1四半期 807百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.11	35.08
2022年3月期第1四半期	23.31	23.28

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	68,882	46,173	66.8	1,390.65
2022年3月期	68,689	47,965	69.6	1,434.46

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 46,029百万円 2022年3月期 47,786百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		5.00		90.00	95.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末の配当につきましては、本日(2022年8月4日)開示しました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	7.6	1,800	12.1	2,300	0.6	2,100	20.3	63.28
通期	48,400	12.3	3,400	2.4	4,000	4.9	3,400	13.1	102.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年8月4日)開示しました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	33,648,924 株	2022年3月期	33,614,824 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	549,675 株	2022年3月期	301,575 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	33,245,408 株	2022年3月期1Q	33,340,548 株

- (注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2023年3月期1Q 88,500株、2022年3月期 88,600株)が含まれております。  
また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期1Q 88,575株、2022年3月期1Q 株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和が進んだものの、変異株による感染再拡大の懸念、中国におけるゼロコロナ政策、ウクライナ情勢の長期化、急速な円安の進行等により、エネルギー費や原材料価格が高騰するなど、依然として先行きが不透明な状態が続いています。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第1四半期累計期間の業績は、電子材料の売上が堅調であったことから、売上高 113 億 21 百万円（前年同期比 5.0%増）となりました。一方、営業利益はエネルギー費や原材料価格の高騰を受けて、7 億 5 百万円（同 31.7%減）に留まりました。経常利益は為替差益などにより 11 億 77 百万円（同 11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 11 億 67 百万円（同 50.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(電子材料)

フレキシブルプリント配線板材料の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は 77 億 65 百万円（同 1.3%増）、セグメント利益は 7 億 15 百万円（同 25.4%減）となりました。

(産業用構造材料)

水処理用 FRP 製圧力容器の販売が増加したこと等により、売上高は 17 億 48 百万円（同 7.4%増）、セグメント利益は 81 百万円（同 52.8%減）となりました。

(電気絶縁材料)

インフラ関連向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は 6 億 25 百万円（同 5.7%増）、セグメント利益は 40 百万円（同 25.8%減）となりました。

(ディスプレイ材料)

3D関連材料の販売が増加したこと等により、売上高は 10 億 93 百万円（同 42.0%増）、セグメント利益は 2 億 62 百万円（同 27.7%増）となりました。

(その他)

売上高は 87 百万円（同 32.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し、688億82百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が10億5百万円増加、有価証券が25億8百万円増加、原材料及び貯蔵品が6億52百万円増加し、現金及び預金が27億56百万円減少、投資有価証券が24億50百万円減少したこと等によります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億85百万円増加し、227億9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億39百万円増加したこと等によります。純資産は、前連結会計年度末に比べ17億92百万円減少し、461億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金が18億38百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表しました2023年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想および通期連結業績予想を以下の通り修正致します。

2023年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正

(2022年4月1日～2022年9月30日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)
前回発表予想 (A)	23,400	1,600	2,000	1,300	39.02
今回修正予想 (B)	23,400	1,800	2,300	2,100	63.28
増減額 (B - A)	0	200	300	800	
増減率 (%)	0.0	12.5	15.0	61.5	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2022年3月期)	21,744	2,048	2,287	1,745	52.38

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正  
(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	48,400	3,400	4,000	2,800	84.05
今回修正予想 (B)	48,400	3,400	4,000	3,400	102.45
増減額 (B - A)	0	0	0	600	
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	21.4	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	43,089	3,320	4,204	3,911	117.40

(修正の理由)

第2四半期(累計)期間においては、ディスプレイ材料が好調なことから増益を見込んでおります。また、投資有価証券の売却益を見込むことから親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想を上回ると予想しております。

なお、通期業績予想につきましては、エネルギー費や原材料価格の変動、為替相場の動向など不透明な状況が続いているため、売上高、営業利益および経常利益は前回発表予想を据え置いています。今後、業績の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

(注) 上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,341,765	14,585,346
受取手形、売掛金及び契約資産	16,073,835	17,079,619
有価証券	1,040,342	3,549,267
商品及び製品	4,401,727	4,694,501
仕掛品	2,112,503	2,114,969
原材料及び貯蔵品	4,123,818	4,775,995
その他	797,960	910,088
貸倒引当金	△15,947	△13,289
流動資産合計	45,876,007	47,696,499
固定資産		
有形固定資産	13,775,074	14,262,358
無形固定資産	279,191	269,033
投資その他の資産		
投資有価証券	7,875,645	5,424,961
その他	933,709	1,279,699
貸倒引当金	△50,428	△49,813
投資その他の資産合計	8,758,926	6,654,846
固定資産合計	22,813,192	21,186,238
資産合計	68,689,199	68,882,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,637,609	7,277,116
1年内償還予定の社債	26,800	16,800
短期借入金	3,562,272	2,762,676
1年内返済予定の長期借入金	957,962	1,173,460
未払法人税等	1,087,828	560,170
製品保証引当金	73,525	83,674
賞与引当金	507,532	870,260
役員賞与引当金	4,503	496
その他	3,332,705	3,925,318
流動負債合計	15,190,739	16,669,973
固定負債		
社債	27,600	19,200
長期借入金	3,845,199	4,480,400
退職給付に係る負債	583,365	568,330
資産除去債務	92,521	94,408
株式給付引当金	29,802	35,301
その他	954,267	841,629
固定負債合計	5,532,757	6,039,270
負債合計	20,723,496	22,709,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,643,777	7,664,025
資本剰余金	3,017,461	3,014,769
利益剰余金	34,936,822	33,098,024
自己株式	△299,704	△566,534
株主資本合計	45,298,357	43,210,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229,118	1,136,332
繰延ヘッジ損益	△50,146	△47,512
為替換算調整勘定	1,317,978	1,737,582
退職給付に係る調整累計額	△8,734	△7,292
その他の包括利益累計額合計	2,488,215	2,819,110
新株予約権	149,131	144,098
非支配株主持分	29,998	—
純資産合計	47,965,702	46,173,493
負債純資産合計	68,689,199	68,882,738



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,785,102	11,321,623
売上原価	8,449,150	9,215,011
売上総利益	2,335,951	2,106,611
販売費及び一般管理費	1,302,972	1,400,776
営業利益	1,032,979	705,835
営業外収益		
受取利息	47,871	41,930
受取配当金	36,273	40,106
為替差益	—	378,779
その他	70,572	62,894
営業外収益合計	154,716	523,710
営業外費用		
支払利息	28,481	30,554
為替差損	45,474	—
貸貸費用	20,924	13,159
その他	32,209	8,487
営業外費用合計	127,089	52,202
経常利益	1,060,606	1,177,344
特別利益		
固定資産売却益	1,478	461
投資有価証券売却益	—	506,977
その他	37,409	1,479
特別利益合計	38,887	508,917
特別損失		
投資有価証券売却損	—	51,223
その他	4,166	781
特別損失合計	4,166	52,004
税金等調整前四半期純利益	1,095,327	1,634,257
法人税等	268,535	464,423
四半期純利益	826,791	1,169,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,571	2,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	777,220	1,167,368

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	826,791	1,169,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140,994	△92,785
繰延ヘッジ損益	122	2,633
為替換算調整勘定	108,914	391,234
退職給付に係る調整額	3,757	1,442
持分法適用会社に対する持分相当額	9,194	6,762
その他の包括利益合計	△19,005	309,287
四半期包括利益	807,786	1,479,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979,812	1,498,263
非支配株主に係る四半期包括利益	△172,025	△19,142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月12日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、取得株式820,000株、取得価額750,000千円を上限として、2022年5月13日～2022年12月30日の期間で東京証券取引所の市場買付けにより自己株式の取得を進めております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が266,923千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が566,534千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材 料	電気絶縁材料	ディスプレ イ材料	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,664,109	1,627,799	592,168	769,940	10,654,017	131,084	10,785,102
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	205,543	205,543
計	7,664,109	1,627,799	592,168	769,940	10,654,017	336,627	10,990,645
セグメント利益	959,309	173,085	54,241	205,851	1,392,488	55,305	1,447,793

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,392,488
「その他」の区分の利益	55,305
セグメント間取引消去	4,426
全社費用(注)	△394,719
棚卸資産の調整額	△24,521
四半期連結損益計算書の営業利益	1,032,979

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材 料	電気絶縁材料	ディスプ レイ材料	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,765,809	1,748,413	625,759	1,093,658	11,233,642	87,981	11,321,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	219,208	219,208
計	7,765,809	1,748,413	625,759	1,093,658	11,233,642	307,189	11,540,831
セグメント利益	715,289	81,655	40,254	262,934	1,100,132	47,304	1,147,437

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,100,132
「その他」の区分の利益	47,304
セグメント間取引消去	2,411
全社費用（注）	△382,296
棚卸資産の調整額	△61,716
四半期連結損益計算書の営業利益	705,835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。